

令和7年度当初予算 復活見積調書(市長)

教育委員会事務局

■学校給食センター特別会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額	一財	部長間 調整後	一財	復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
									国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源	国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源		
1	学校給食セ ンター	管理運営費	物価高騰への対応	食材料費が高騰している状況下においても、子どもの成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材料費の高騰相当分に対する支援を行うもの。 令和6年度に給食費月額の設定(4,000円→4,500円)を行い、当年度中はその増加分(500円/月)は保護者負担とせず、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食費の据え置き措置を実施しているが、令和7年度についても、国の重点支援地方交付金を活用し、給食費の据え置き措置を継続することで保護者負担の軽減を図ります。	令和7年4月から令和8年3月まで重点支援地方交付金を活用	462,281	47,526	414,821	66	47,460	0	0	0	0	47,460	47,460	0	0	0	0	47,460	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	第二学校給 食センター	管理運営費	物価高騰への対応	食材料費が高騰している状況下においても、子どもの成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材料費の高騰相当分に対する支援を行うもの。 令和6年度に給食費月額の設定(4,750円→5,300円)を行い、当年度中はその増加分(550円/月)は保護者負担とせず国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、従来分の給食費を市負担とすることで中学校給食費の無償化を実施している。 令和7年度についても、一般財源の投入により給食費無償化を継続することで保護者負担の軽減を図ります。	令和7年4月～令和8年3月 全額無償化の継続	250,539	229,328	226,587	205,376	23,952	0	0	0	0	23,952	23,952	0	0	0	0	23,952	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
部合計						712,820	276,854	641,408	205,442	71,412	0	0	0	0	71,412	71,412	0	0	0	0	71,412	